

スーパーメガリージョンが日本を元気に

令和3年2月15日

名古屋都市センター長
奥野信宏

I 「交流連携が新たな価値を生む」

(1) 全総(昭和37年)以来、国土計画の一貫した理念

- ・各時代の社会・経済を背景にハードとソフトの具体的な計画を展開

(2) 「対流」の促進

○ 交流連携のダイナミズムを今に体現

- ・第2次国土形成計画(平成28年)で提示

(3)対流はどのように新たな価値を生むか

○五右衛門風呂の対流

○大学は対流で新たな価値を創造する

- ・国際的な人・情報等の対流の拠点
- ・地域の交流・連携の拠点

○全国の地域、都市、広域圏が熱源になる

- ・国内・国際的な対流の拠点になる

(4)「対流」で目指す新たな価値の創造

①列島の隅々までの豊かさの追求

・「コンパクト＋ネットワーク」による多様な広域連携の形成

②列島の経済を牽引する成長センターをつくる

・「スーパーメガリージョン構想」

(5)目標

①安全で、豊かさを実感できる国

②経済成長を続ける活力ある国

③国際社会の中で存在感を発揮する国

(6) OECDによる評価

～OECD Territorial Reviews JAPAN 2016～

○日本政府は意欲ある決定を行った

- ・人口減少、高齢化の移行期間を如何に運営するかが将来の繁栄を左右する
- ・新しい国土形成計画はそのための政策を提示
- ・近い将来、類似の課題に直面する他のOECD諸国に貢献

○OECD主催の記念シンポジュームの開催

- ・「人口危機をチャンスに変える新たな国土・地域戦略～コンパクト＋ネットワークで切り開く日本の未来～」
- ・平成28年4月11日 於日経ホール(東京大手町)

Ⅱ 今、なぜ対流か

(1)国民の居住地の移動は半世紀弱減少傾向

- ・若者を中心に東京圏へ移住
- ・東京から圏外への流出は低調
- ・人口の東京一極集中傾向の持続

(2)東京一極集中の是非

- 都市圏は交流・連携の場を提供
- 災害に負けない国家をつくる
 - ・一極に集中しすぎた国家は災害に対し脆弱のことは否定できない
- 国土の多様性と日本の文化の創造
 - ・地方の文化の衰退
- 少子化問題
 - ・大都市での出生率の低さ
- 日本経済の長期停滞
 - ・世界での存在感の低下

(3)対流を促す情報通信手段の展開

○人の移動と情報通信の発達の相互効果

- ・対流が活発化

○情報通信手段による人の移動の代替・補完

- ・情報通信手段の発展は、人が会う機会を一部で代替
- ・情報の総量の増加は、会わなければならない機会を増やす
- ・研究は典型
- ・所得と時間価値の上昇とともに、速い快適な移動手段が求められる

(4)コロナ禍による対流の分断

①人の繋がりや国内・国際の人の対流の遮断

○コロナの蔓延を防ぐため緊急措置

・国内・海外の社会経済は未曾有の困難に直面

○現在は大波が波状的に押し寄せている状況

・まず身を守るため避難しなければならぬ段階

②情報通信手段の展開への期待

○多様な可能性を追求する機運

・コロナ禍で仕事や教育等の場でも情報環境整備の遅れの露呈

・多様な選択肢の提供

・何が定着するかは今後の展開次第

③対流の社会経済に対して持つ意義は不変

・リモートの便利さは活用

(5)第2次国土形成計画—対流促進型国土の形成

- 第7次の国土計画に相当
- 第1次国土計画は全国総合開発計画(昭和37年)
- 全総は5全総(平成10年)で終了
- 全総から国土形成計画へ(平成16年)
- 全国計画と広域地方計画
 - ・全国計画は理念が中心
 - ・広域地方計画は各圏域で策定
- 新たな国土形成計画の策定に向けた準備

IV 対流に必要な熱源

(1)対流の主な熱源

①「東京オリンピック・パラリンピック」

- ・日本を中心とした国際的な対流の熱源

②「コンパクト＋ネットワーク」

- ・列島の隅々までの豊かさ
- ・コンパクト化された都市群が互いに補完し一体として高度な都市機能を維持
- ・広域連携で人口減少と高齢化を乗り越える地域をつくる

③「スーパーメガリージョン」

- ・三大都市圏が一体なって成長を牽引する
- ・コンパクト＋ネットワークの3大都市圏版

④「小さな拠点」

- ・道の駅の例
- ・活動には多様な主体の参加
- ・参加が生き甲斐になる
- ・都市圏から人を呼び込む可能性
- ・広域的な連携による国内・国際の大規模な対流に発展
- ・我が国の小さな拠点の特徴

⑤共通のエネルギー源

- ・活動を支える多様な担い手と繋がり、参加

(2) 対流を支える高速交通網と情報通信網の進展

① 高速交通ネットワークの進展

○ 高度成長期（～昭和40年代半ば）

- ・ 4大工業地帯が成長を主導
- ・ 地方開発拠点と大都市を結ぶ線的な交通を整備

○ 安定成長期以降（昭和40年代半ば～）

- ・ 高速道路・新幹線の面的なネットワーク化の進展
- ・ 結節ができることで人の流れは幾何級数的に増加
- ・ 国際空港・港湾と高規格交通網の連結

② 情報通信手段の展開

- ・ 電電公社からNTTへ、電話の急速な普及
- ・ その後の情報通信手段の急激な発達と浸透

○ 地域・広域圏が主体的に国内外との交流連携を論じる基盤の整備

- ・ 東京経由でない国際化

V スーパーメガリージョン構想

(1)リニア中央新幹線の開業を見据えた2050年の姿

- ・人口減少・高齢化の社会で持続的な発展を目指す
- ・第2次国土形成計画で国家プロジェクトに位置づけ
- ・人口7000万人に上る巨大な広域都市圏の誕生

(2) 4つの目標

目標① 「日本の成長を担う」

○東京・名古屋・大阪が一体となって日本の成長を牽引

- ・東京一極集中による成長からの決別
- ・移動の高速性で3大都市圏に分散した諸機能を一体化
- ・範囲の経済を追求し、経済の活性化を図る
- ・Face to Face による生産性の向上等により年間2.63兆円～3.12兆円の付加価値の増加
(国土交通省国政局推計)

○高度成長期の成長過程

- ・4大工業地帯(京浜・中京・阪神・北九州)が成長のセンター

○安定成長期以降

- ・二眼レフ論 → 東京一極集中
- ・東京一極集中の限界の露呈と打破

目標② 「成長の成果を全国に波及させる」

○品川、名古屋、大阪のスーパーハブの役割が重要

○高度成長期の姿勢

- ・4大工業地帯の成果を全国に波及させるという強い意思
- ・「国土の均衡ある発展」
- ・昭和40年以降、公共投資の地域間配分に大きな変化
- ・安定成長期には先進国で最も地域格差の小さい国が実現

目標③ 「圏域全体で人口増加の極になる」

○中間駅周辺等への新たな期待

- ・中津川市、飯田市、甲府市等
- ・大都市圏人口の分散居住等、大都市圏と直結した暮らし新たな住まい方の提案
- ・オフィスの分散によるワーク・ライフ・バランス等の労働・生活環境の改善

○東京都区部、名古屋市、大阪市の出生率の上昇を図る

目標④ 「社会経済活動を停滞させないレジリエンスの確保」

○東海道の人流・物流のリダンダンシーの強化

- ・東海道の4層の鉄道網と4層の道路網
- ・名古屋駅周辺に集中する鉄道網の強靱化
- ・情報通信技術の活用による生産性の向上、リダンダンシーの強化

○コロナ等の感染症に対してレジリエントな国土

- ・南海トラフ等に加えて感染症に対するBCPの策定
- ・終息後、企業BCP、地域・政府のBCP、国際的なBCPの策定
- ・感染症の緊急時の対応、企業・学校活動、勤務体制、医療体制、IT環境の整備等

(3)リニア中央新幹線

○2027年、東京・名古屋間で開業予定

- ・両都市圏の移動時間距離は約40分
- ・人口約5千万人の鉄道による巨大都市圏の誕生

○2045年に大阪まで開業予定

- ・開業時期の前倒しの努力
- ・東京と大阪は約1時間、名古屋と大阪は約15分
- ・日本をブレークスルーする事業

リニア中央新幹線



VI スーパーハブと中間駅の取り組み

(1)名古屋駅の周辺交通の整備

- 中京大都市圏の活性化にどう活かすか
- 効果を北陸・中央日本等の広域にどう波及させるか

①スーパーハブとしての機能の整備

- ・名古屋駅を中心とした将来構想(スーパーターミナル構想)
- ・名駅東側、名駅西側、名駅構内の整備方向

○新幹線への乗り換え利便性

- ・最短でも10年は大阪方面への乗換駅
- ・静岡県・愛知県東部等での東海道新幹線の活用
- ・在来鉄道線へのアクセス

○名古屋駅から高速道路への接続の改善

- ・錦橋に加え、新州崎と黄金の整備

②名駅周辺の街の整備

○集積する機能を名古屋駅地区だけで受けきれるか

- ・鉄道利用による2時間圏人口は新大阪、品川を凌ぐ
- ・名古屋圏域の内外から名駅地区への諸機能の集積
- ・進む名駅の東西南北の整備

○栄地区、名城地区、金山地区、三の丸地区等への波及

③中京大都市圏の関心

- ・三河地方への効果、新幹線の活用
- ・尾張地区の諸都市の取り組み

(2)中間駅への期待

①中間駅の役割の大きさ

○相模原市、甲府市、飯田市、中津川市、亀山市、奈良市付近に中間駅

○住民の生活スタイルを変化させる

・大都市圏との関係が日常生活の中に入ってくる

・大都市圏との連携による多様な可能性

・近隣の大都市圏への通勤、週末の二地域居住、自然に囲まれたリモートオフィスの立地

○沿線全域で出生人口の増加に貢献

○飯田市は信州と遠州の新たな玄関口

(3) 関西圏への期待

○リニア新大阪駅は新しい国土構造の鍵

- ・西日本のスーパーハブとしての機能
- ・スーパーメガリージョンの効果の関西と西日本全域への波及
- ・山陽新幹線との乗り換え利便性が最大のテーマ

○関西圏と名古屋圏の連携の強化

- ・東京中心のスーパーメガリージョンとならないようにする
- ・二眼レフ論・ツインエンジン論からスーパーメガリージョン構想へ

VII コンパクト＋ネットワーク

- 人口減少・高齢化社会において各都市の機能の維持強化をどう図るか
- 広域連携の具体化

(1)街のコンパクト化と都市の連携の必要性

○地方都市の人口減少による機能低下の危機

- ・都市のネットワーク化
- ・都市群が互いに補完し一体として機能、高度な都市機能を維持
- ・松江・米子の広域連携

○「範囲の経済 (Scope Economy)」

- ・規模に関係なく、特色を持った地域が交流・連携することによって、情報や知識を出し合い新たな価値を生み出すことができる

(2)コンパクトシティーの考え方の整理

(都市再構築戦略検討委員会、平成25年)

○アジサイ型、団子と串型

- ・街づくり・運営で多様な主体が参加

○街の機能の誘導

- ・生活支援機能の中心部への誘導
- ・外延部地域の居住に一定の制限
- ・シャッター街等の空家対策

○地方都市等からの懸念の表明

- ・地方都市の切り捨てにつながるという批判
- ・社会資本の線引き論

(3)ネットワーク化

○近隣都市との連携

- ・コンパクト化して縮んでいるだけでは活性化しない
- ・「間の都市」論

○行政区域を越えた市民の連携

- ・行政サービスの提供での連携
- ・市民が一体的な生活圏として感じる圏域に育てる

○多様な主体の参加

- ・新たな公のネットワーク、全国の都市・地域で活発化

○国土の強靱化にも貢献

(4)メガリージョンの形成

○都市の広域的な連携

○包括的な連携

・三遠南信協議会、九州戦略会議等

○テーマ別の連携

・観光連携：昇龍道、富山・金沢・高山等の連携、歴史街道計画

・各圏域の特色ある広域連携：GNI、シーニックバイウエイ北海道

○平時の連携による活性化、有事の強靱化

(5)公共投資の必要性の再認識

○交通機能の整備

・2層の広域圏

○自然災害による被害の多発

・土木事業者の減少による国土の脆弱化

○新たな地域連携の創造

・四国と九州の連携等

(6)街づくり4つの視点

(大都市戦略検討委員会、平成27年)

- ①グローバルにビジネスが展開できる街
- ②高齢者に優しく、子供が生まれる街
- ③環境に優しく、歴史・文化、賑わいを感じられる街
- ④大規模災害にも負けない安全・安心な街

①グローバルにビジネス活動が展開できる街

○英語圏の住民が英語で生活してストレスを感じない街

・病院、学校など

○海外都市と比べた中京圏・名古屋の都市力

○国際的な空港・港湾、アクセス機能等の整備

○大学・研究機関の国際競争力の強化

・特色あるイノベーションセンターの設置

・わが街に来れば頭脳がある

②高齢者が住みやすく、子供が生まれる街

○高齢者にとっても住みよい街

・高齢社会における国際的な都市間競争の要

○3世帯同居・近居のライフスタイルへの注目

③環境に優しく、歴史、文化、賑わいが感じられる街

- ・脱炭素社会への転換

④大規模災害にも強く、安全・安心な街

○日本では大都市圏は災害に弱い地域に集中

- ・世界から優秀な人材を呼び込むために必要

○スーパーメガリージョンへの政府のバックアップ機能の強化

○行政区域を越えた市民の連携と強靱化

- ・常時の楽しみ、有事の強靱化
- ・多様な主体の参加、新たな公のネットワークと防災減災
- ・全国の都市・地域で活発化

⑤コロナ災害への対応

○都市の過密は東京問題

- ・都市の人口密度の上昇はこれまではポジティブに評価されてきた
- ・コロナ後に容積率、建坪率等の考え方に変化がでるか
- ・全国の殆ど全ての都市は一定程度の集積を進め、適度な密の実現に努力

○コンパクト＋ネットワークは中心部の過密には繋がらない。

- ・高度な都市機能を維持するのが目的

○コロナ禍で東京一極集中は緩和されるか

- ・東京圏の人と機能の吸収力の強さ
- ・テレワーク等で都心部の過密は幾分緩和される可能性
- ・東京周辺、次いでスーパーメガリージョンへの分散を期待

VIII 多様な担い手の参加

○「交流・連携が新しい価値を生み出す」

- ・人の繋がりが熱源
- ・江戸時代の宿場町・港町の例

(1)交流・連携の重点の変遷

①全国総合開発計画(昭和37年)、新全総(44)

- ・高度成長期の国土計画
- ・大都市圏の発展の成果を地方圏に波及させる
- ・地方の拠点整備、地方と大都市を結ぶ交通基盤の整備

②3全総(昭和52年)

- ・安定成長期
- ・過疎・過密の解消、定住圏構想
- ・ハードの整備が中心

③4全総(62)、5全総(平成10年)

- ・「交流・連携」に、「人の繋がり」の意味が入ってきた
- ・多様な主体の参加
- ・「地域住民、ボランティア団体、NPO、企業等の多様な主体の参加による地域づくり」

④国土形成計画(第6次国土計画、平成20年)

- ・多様な主体⇒「新たな公」
- ・新たな公の育成を5つの基本戦略のひとつに位置づけ
- ・「東アジアとの円滑な交流・連携」「持続可能な地域の形成」「災害に強いしなやかな国土の形成」「美しい国土の管理と継承」「これらを基盤として支える「新たな公」の育成」

○重要な多様な主体の参加

- ・NPO、住民団体、一般社団・財団法人、企業、大学、経済団体、行政等
- ・対流に共通のエネルギー源は多様な担い手がつくる人の繋がりとそれによって生まれる共助社会

○「多様な主体(4全総、5全総)」⇒「新たな公(国土形成計画)」

⇒「新しい公共」 ⇒ 「共助社会(第2次国土形成計画)」

(2) 市場経済の社会で必要な人の繋がり

○市場経済に対する批判的意見の噴出

○市場の失敗

- ・市場機構は人類の知恵の結晶
- ・完全に機能しても出来ないことがある
- ・格差問題、大規模災害時の復旧等

○政府の失敗

- ・市場の補完は政府・行政の役割
- ・予算・人手の制約、公平性の縛り等
- ・市場の暴走は予防できない

○市場と政府が機能するには、それらを基盤として支える社会が必要

・社会は人の繋がり

○経済発展の過程で人の繋がりが弱体化

・地方圏の過疎化、大都市圏の生活スタイル

・人の繋がりの再構築の底流での動き

・阪神・淡路大震災を契機としたNPO法の制定

○数十年かけて取り組むべき課題

・人口減少・高齢社会においてしなやかに強い地域をつくる鍵

(3) 政府の取組

①「骨太の方針」

(「経済財政運営と改革の基本方針2017」)

「共助の活動への多様な担い手の参画と活動の活発化のために、関係府省庁が連携してボランティア参加者の拡大と寄附文化の醸成に向けた取組を推進するとともに、NPOやソーシャルビジネス等の育成等を通じて、活力あふれる共助社会づくりを推進する」。

○骨太の方針2013～2020においても同様の主旨の記述

②「ナショナルレジリエンス(防災・減災)懇談会」(内閣官房)の議論

○未曾有の大規模自然災害に対する事前の備え

○人の繋がりが災害に負けない、しなやかに強い国土・地域を作る

・「地域コミュニティの維持、強化を図ることが極めて重要」

(国土強靱化基本計画)

・「ソーシャルビジネスなど新たな担い手を育成する取組を支援するとともに、

…共助社会づくりを目指した取組が必要」(平成27年3月、懇談会報告書)

・常時の楽しみ、非常時の強靱さ

○BCPの取組事例集の発行

・市民、企業、大学等の民間による取組

○特別テーマ

「東京一極集中のリスクと是正」「重要な社会資本の民営化と自然災害に対するリスク」「人とコミュニティのレジリエンス」

③「共助社会づくり懇談会」での議論

○状況の分析、基本的な課題の整理、施策の検討・実施、啓蒙活動

○2つのキーワード

- ・すべての人材がそれぞれの持ち場で、持てる限りの能力を発揮できる「全員参加」が重要
- ・自助自立を第1としつつも、「共助の精神」によって人びとが支え合うことで活力ある社会をつくってゆく

○多様な担い手の参加がなぜ重要か

- ・人の繋がりが、先進国に相応しい安定感ある社会の構築に寄与する。
- ・新たな市場の創出・拡大、雇用の拡大に寄与する。
- ・都市圏の国際競争力、各地域の地域力の強化に寄与する。
- ・寄付文化の醸成に寄与する。

Ⅸ 普通の市民、民間が公共を担う

～現代社会の特徴～

(1)4つの機能

①行政機能の代替

○行政が提供すべきサービスを自らの意思で市民に提供

- ・道路・公園・河川の維持管理、旧役場機能の代替等
- ・大規模自然災害への対応と避難路の整備、防災訓練等

②行政機能の補完

○行政が提供すべきとまでは言えないが、公共的価値の高いサービスの提供

- ・文化的価値の高い家屋・施設の再生、地域文化の保存、地域での子供の教育・介護等

○新たな公による行政機能の代替・補完的な活動がないと地域は動かない

○安全・安心、防災・減災でも威力を発揮

・消防団、自治会等による防災・減災の活動

・プロボノによる地域の老朽化した社会資本の検診等

○主にボランティア、行政の支援で活動

③財政的に自立して社会的課題を解決

○ソーシャルビジネス

- ・特産品の開発・販売、観光資源の発掘・事業化、2地域居住等
- ・企業(中小企業、大企業)とNPOの連携,CSR

○都市圏における街づくり・エリアマネジメント

- ・東京丸の内、札幌地下歩行空間、大阪BID等
- ・公の施設の活用(廃校、官庁施設、道路等)
- ・団地での取組

○シェアリング・エコノミーと共助社会

- ・空き家、空きスペース、空き地等の活用
- ・空き時間の共用(子供の預かり、食事の提供等)
- ・公的不動産(廃校、遊休庁舎、道路等、PRE)の活用
- ・民泊等、大きなビジネス機会として注目

○復旧・復興での役割

- ・釜石プラットフォームの活動

○防災・減災をビジネス的手法で実施

- ・防災スポーツ等
- ・文部科学省・「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」
「地域のコミュニティの役割を担うスポーツクラブづくり」「地域住民の自主的な運営を目指す」

○設置形態

- ・NPO、社団・財団法人、株式会社、協同労働

④中間支援機能

○多様な主体の活動支援

- ・リーダーの育成、行政と民、民と民の触媒機能

○設置形態

- ・NPO、社団・財団法人、株式会社、経済団体、大学等

○各地域での成長と役割の転換

X 多様な担い手の育成

○NPO等は組織が脆弱

(1)人材育成の課題

○企画・立案できる人材

- ・伴走型支援
- ・人材育成のための中間支援組織の育成

○キャリアパス形成の仕組みが必要

- ・期待される大学の役割

○NPO等と企業、金融機関，行政等との人材交流

(2)資金提供の仕組みが未成熟

○基金、ファンド、クラウドファンディングの増加

- ・志ある資金の提供
- ・地域から信頼性を得るまでには至っていない

○寄付・会費納入への関心

- ・税制等の制度の整備

○地域金融機関の理解の一層の浸透

- ・信金、労金等の活動
- ・近未来においてメガバンクの活動にも期待

○休眠口座の活用

(3)社会の信頼性の醸成

○会計情報の整備

○情報提供の工夫

**○NPO等が自分で社会的インパクトを評価し、情報発信できる
制度・手法**

○休眠法人等に対する対処等

人の繋がりの構築によって
程よい成長に支えられた
「先進国に相応しい安定感ある社会」
を実現

ご清聴ありがとうございました
